



高まる国内製造業の空洞化懸念

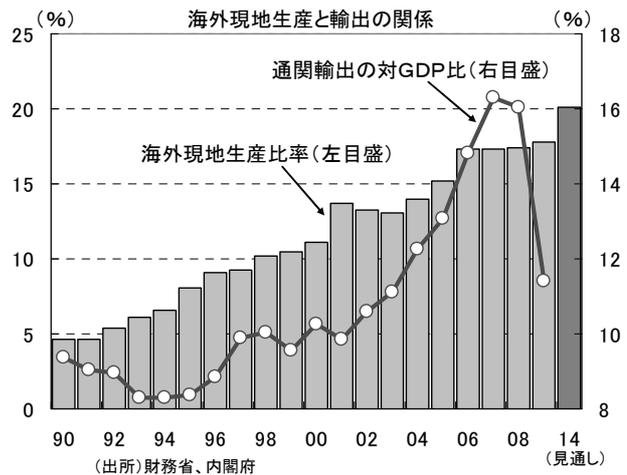
調査研究部 古金 義洋

○2014年度には海外現地生産比率が2割を超える

新興国が著しい経済発展を続ける反面、日本経済の先行きの展望は、少子高齢化等のため、必ずしも明るくない。企業の目は当然、海外に向けられる。内閣府「企業行動に関するアンケート調査」（調査対象は上場企業2,457社、回答企業は製造業532社、非製造業500社）によれば、製造業のうち、海外現地生産を行う企業の割合は09年度（見込み）で67.5%と、ほぼ3社に2社が海外現地生産を行っている。同比率は1990年度40.3%、2000年度60.4%だった。

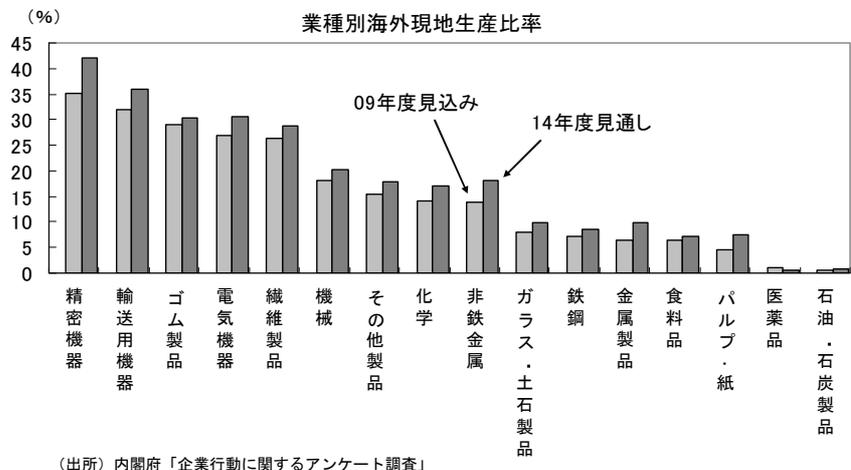
海外現地生産比率（生産金額の比率）も右肩上がりで上昇しており、1990年度の4.6%から、2000年度に11.1%、05年度15.2%、09年度（見込み）17.8%となった。2014年度には20.1%に達する見込みだ。業種別にみると、精密機器（09年度見込み35.0%）、輸送用機器（同32.1%）、電気機器（同26.9%）の高さが目立っている。

企業が海外進出の1番の理由として挙げているのが「需要の拡大が見込まれる」ことだ。3年前の同様の調査によれば、「良質で安価な労働力が確保できるから」という理由が1番で「現地の需要」は2番目だった。企業は海外を、生産拠点としてではなく、消費市場としてみるようになって



てきていることがわかる。

○今まで「空洞化」が表面化しなかった一因は現地生産による部品等の輸出増加のため企業が海外の需要に対応しようとする場合、大きく分けて2つの方法がある。1つは、国内で生産し、輸出する方法、もう1つは、企業自体が海外に進出して現地生産を行う方法で、両者は基本的に代替（どちらかが増えれば、どちらかが減る）関係がある。そして、





後者の現地生産の場合、生産されたモノだけでなく、技術やノウハウなどの経営資源が海外に移転するため、国内ではいわゆる「空洞化」の問題が生じる恐れがあり、その際、雇用などにも悪影響が及ぶ。

1985年のプラザ合意による円高以降、空洞化の問題は日本で再三議論されてきたが、実際には、問題は表面化しなかった。海外現地生産比率は上昇傾向を辿ったが、輸出も増加し、とりわけ海外現地生産比率の高い自動車や電機で輸出が増加した。輸出は経済成長のリード役となっていた。金融危機で輸出が急減した09年でも、輸出の対GDPは90年代に比べ高かった。

本来、海外現地生産が増加すれば、輸出は減少していいはずだが、海外現地生産と輸出の増加が両立したのはなぜか。2つの理由があると考えられる。第1に、完成品の海外現地生産の増加とともに、部品や設備などの輸出が増加した（いわゆる輸出誘発効果）。第2に、低付加価値品の生産を徐々に海外生産に切り替えるとともに、高付加価値品を国内で生産し、それを輸出していたからだ。

しかし、第1の理由について言えば、完成品だけでなく、部品や設備についても海外現地生産に切り替えられていけば、輸出誘発効果はなくなっていくはずだ。第2の理由に関しては、新興国の急成長によって内外の所得水準の格差が縮小し、今や低付加価値品を海外で生産し、高付加価値品を国内で生産する必然性も薄れてきているように思われる。

実際、「輸出誘発効果」は小さくなっているようだ。経済産業省「海外事業活動基本調査」によると、製造業の海外現地法人が原材料や部品、設備などの資材について、どこから仕入れているかをみると、日本からの調達比率

は、北米の現地法人の場合、99年度の44.0%から08年度27.3%へ、ヨーロッパの現地法人の場合、同38.2%から34.6%へと、それぞれ低下した（アジアの現地法人は同35.7%から35.5%とほぼ横這い）。

北米現地法人の日本からの調達、言い換えれば、日本から北米現地法人への輸出が減っているのは、特に、これまでは自動車の現地生産に必要な自動車部品を日本から輸出する必要があったが、完成品だけでなく、自動車部品も現地生産されるようになり、現地調達への切り替えが進んだためだと考えられる。

○進む海外生産品の高付加価値化

海外生産品の高付加価値化も進んでいる。技術進歩の動きが最も速い業種と考えられる電気機器産業について、輸出品と輸入品の高付加価値化（通関統計の輸出入価格を企業物価統計の輸出入物価で割って計算）のテンポを比較すると、2000年から09年にかけて輸出品は19.7%高付加価値化したのに対し、輸入品は24.4%高付加価値化した。国内生産品に比べ海外生産品の高付加価値化のテンポが速くなっていることを示す。

また、「海外事業活動基本調査」によれば、海外現地法人の技術水準について、08年度は76.1%の現地法人が「日本と同等」と答えている。1996年度の同調査では「日本と同等」としたのは53.5%だった。技術面での格差がなくなっていることは、内外でさほど質の違いのない製品が作られるようになっていることを示す。

現時点では、研究開発に関してはなお国内中心のようだが、最近では最新技術の移転を伴った現地化の動きも増えてきている。今回は、製造業の空洞化を本当に心配する必要がでてきているように思われる。